

News, Events & Publications

Hideo Ohta

著書・論文

- 『汚染リスク不動産取引の法務・会計・税務』（共編者、中央経済社、2012年9月）
- 『土壌・地下水汚染対策の基本がわかる本』（「第3章土壌・地下水汚染の責任」を担当、オーム社、2012年4月）
- 『業務フロー図から読み解く ビジネス環境法』（「第2部 ビジネス環境法法規集」を監修、レクシスネクシス・ジャパン、2012年3月）
- 『汚染土地取引契約に関する裁判例を手がかりに－今後の実務の課題－』（中央ロー・ジャーナル 第7巻 第4号 2011年3月31日）
- 『改正土対法が土地取引に及ぼす影響－リスク管理能力がこれまで以上に問われる』（リスクマネジメントTODAY 2010年5月号）
- 『改正土対法が土地の流通化に与える影響』（ビジネス法務2009年11月号）
- 『法改正が土地取引に与える影響』（環境管理2009年7月号）
- 『汚染土地売買の法務・税務』（中央経済社 2009年6月）
- 『汚染土地売買における売主の責任と買主の留意点』（自由と正義2008年11月号）
- 『Soil Contamination in Japan – Practical and Legal Issues for the Buyer and Seller of Contaminated Land（日本における土壌汚染－汚染土地の買主・売主のための実務・法務問題）』（PLC Cross Border Environment Handbook, 2008年9月号）
- 『Disclosure Liability of the Seller of Contaminated Land（汚染土地の売主の開示義務）』（B&M Global Environmental Newsletter, Issue No.5, 2008年8月）
- 『汚染土地の売主の責任』（NBL874号 2008年2月1日）
- 『M&Aと環境リスク（上）（下）』（Lexis企業法務2007年2月号・3月号）
- 『要件事実論入門－入門講義－ある日の授業風景』（法学セミナー2006年12月号）
- 『Japan takes cautious steps towards Kyoto compliance』（IFLR Guide to Japan 2006年1月）
- 『なるほどQ & A土壌汚染対策法』（中央経済社 2003年3月）
- 『土壌汚染対策法が企業およびM&Aに与える影響』（旬刊経理情報 1007号 2003年2月1日号）
- 『ベトナム新外資法のポイント』（旬刊経理情報 1997年2月号）
- 『アジアビジネスガイド』（日経BP 1996年6月）

- 『カナダ企業の間接取得とカナダ外資法』(国際商事法務 1983年4月号)
- 『カナダ外資法実務の動向』(国際商事法務 1982年9月号)
- 『法科大学院における授業方法の研究－民事裁判実務』(ロースクール研究 第1号)